

ISSUE BRIEF

核開発問題をめぐる中国の北朝鮮政策

2002年10月～2005年11月

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 507 (JAN.31.2006)

北朝鮮の核開発問題の平和的解決を目指し、6者協議（日米韓中露朝）が断続的に行われている。2005年9月には北朝鮮がすべての核兵器及び既存の核計画を放棄することに応じたため、今後の協議では具体的な手順について検討される予定である。

非妥協的な立場を貫く北朝鮮を動かすために、北朝鮮の伝統的な友好国で大きな影響力を有する中国の役割を期待する議論がしばしばみられる。実際の中国の北朝鮮政策はいかなるものであろうか。

結論を言えば、中国は北朝鮮の核保有は認めない方針のもと、北朝鮮に経済的影響力を行使しながら6者協議への参加とそこでの妥協を促しているが、日米の主張に沿った核開発放棄を迫るために圧力をかける可能性は低い。我が国としては、このことを踏まえて今後の6者協議に臨む必要がある。

外交防衛課

とみたけいいちろう
(富田 圭一郎)

調査と情報

第507号

はじめに

2002年10月、アメリカ国務省によって、北朝鮮にウラン濃縮による核兵器開発計画が存在することが明らかにされ、東アジアの安全保障上の大問題として浮上した¹。これまでに、3者協議²と5度にわたる6者協議³が開かれ、平和的解決が模索されてきた。

6者協議では、主に核開発放棄の範囲と手順をめぐって米朝は根本的な対立を示してきた。日本の立場は、北朝鮮は全ての核開発計画を完全に、不可逆的に、かつ検証可能な形ですみやかに廃棄する必要があること、北朝鮮の安全保障上の懸念は6者協議において議論を深めていくこと、北朝鮮が核廃棄に向け具体的措置をとるならエネルギー支援について適切な時期に議論をすること、核・ミサイル問題及び拉致問題は日朝国交正常化の前に解決されなければならない、日朝国交正常化があってはじめて北朝鮮に対する経済協力を実施すること、等であり、基本的にアメリカと一致している。一方北朝鮮は、核の平和利用は認められるべきこと、核放棄とその見返りは同時になされるべきことを主張してきた。

第4回の協議では、初めて原則的な目標について合意に達して共同声明が採択され、北朝鮮がすべての核兵器及び既存の核計画を放棄することに応じた（2005年9月19日）。具体的な核放棄の手順については今後の協議に持ち越される。

日米の立場からすると、北朝鮮は協議において非妥協的な立場を貫くばかりでなく、協議への参加自体を拒否する場面も見られるため、このような国を動かすためには、北朝鮮の伝統的な友好国で大きな影響力を有する中国の役割が重要であるとしばしば指摘されている。しかしその実態については必ずしも明確に捉えられていない。

本稿では、現段階で報道等に出ている限られた情報からではあるが、最近3年間余の核問題をめぐる中国の北朝鮮政策を素描して大まかな特徴を把握し、北朝鮮核問題を考える1つの素材を提供したい。

I 核開発疑惑発生（2002年10月）以降の経緯

【核開発疑惑発生と事態の悪化：2002年10月～】

2002年10月16日、アメリカ国務省は、10月初旬に訪朝したケリー（James A. Kelly）国務次官補が協議において北朝鮮がウラン濃縮による核兵器開発計画を進めていると指摘したのに対し、北朝鮮がそれを認めたと発表した。これは、北朝鮮が（核爆弾の原料となるプルトニウムの抽出が容易な）黒鉛減速炉の建設・運転を凍結する代わりに、アメリカを中心とする国際社会が軽水炉建設を支援し、その完成まで代替エネルギーとして年間50万トンの重油を供給する、等を約束した1994年10月の「米朝間で合意された枠組み」（以下、枠組み合意とする。）に違反する行為であり、世界各国に衝撃を与えた⁴。

¹ 核兵器をはじめとする北朝鮮の大量破壊兵器問題の概要については、松山健二「北朝鮮の大量破壊兵器問題」『調査と情報 -ISSUE BRIEF-』No.406, 2002.12.5を参照。

² 2002年10月の核危機再燃後、北朝鮮は米朝間の直接対話を求めたが、米国は多国間協議の枠組みでのみ対話に応じるとの立場を取った。中国の仲介もあり、北朝鮮が米国、中国、北朝鮮による3者協議への参加を受け入れたため、2003年4月下旬に3者協議が開催された。

³ 3者協議以降、日本や韓国等も参加した協議開催を図るための外交努力が行われた。北朝鮮は多国間協議に否定的であったが、中国の仲介もあり、7月末には日本、米国、韓国、中国、ロシア、北朝鮮による6者協議に応じると発表し、2003年8月下旬に6者協議が開催された。

⁴ U.S. Department of State, Press Statement, Richard Boucher, Spokesman, "North Korean Nuclear Program." Washington, DC, October 16, 2002.

これに対し、北朝鮮は 2002 年 10 月 25 日の外務省報道官の談話で、アメリカは何の証拠もなくわが国がウラン濃縮による核兵器開発を推進していると言いがかりをつけていること、アメリカの核による圧殺・威嚇に対して自主権と生存権を守るため、核兵器はもろろんそれ以上のものを持つようになっていることなどを述べた⁵。

北朝鮮の核開発疑惑発覚に対して、朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) は、毎年 50 万トンの重油の供給を同年 12 月より停止した。北朝鮮はその後行動をエスカレートさせ、12 月下旬には、寧辺の核施設の封印及び監視カメラの撤去を通告し、国際原子力機関 (以下、IAEA とする。) の査察官を国外退去させた。さらに翌 2003 年 1 月 10 日には、核兵器不拡散条約 (以下、NPT とする。) からの脱退を宣言し、2 月下旬には日本海に向けて地对艦ミサイルの発射実験を行った。

【当初の中国の態度】

北朝鮮の核問題に関する中国の基本的立場は疑惑発生直後の 2002 年 10 月 17 日に表明されていた。それは、「朝鮮半島の非核化及び平和と安定を一貫して支持し、対話によって核開発問題を解決するべき」というものである。また、中国が核開発の材料を提供したのではないかという問いには、「でたらめな話である」とし、中国は一貫して他国の大量破壊兵器開発を支持、奨励、援助しない政策を遂行してきたと説明した⁶。

10 月下旬に訪米した中国の江沢民国家主席は、北朝鮮の最近の動きはまったく知らなかったこと、核兵器保有は認めないこと、平和解決に向けて取り組むことを述べ⁷、北朝鮮とは一線を画した立場であることを明確にした。

その後 12 月初めにはロシアのプーチン大統領との中露首脳会談が行われ、発表された共同声明においても、米朝双方にこれまでどおり枠組み合意を遵守し、対話を通じて関係正常化を実現するよう要請した⁸。この時期の中国の立場は、あくまで問題の当事者は米朝であり、まず彼らの直接対話がなされるべきである⁹、というものであった。

しかし、事態が深刻化するなかで中国はいくつか注目すべき動きを見せた。一つは、2003 年 1 月に行われた東北地方での大規模な軍事演習である。必ずしも北朝鮮政策との関連は明確ではないが、北朝鮮に隣接する地域での大規模演習は「有事」を想定したものではないかとも推測された¹⁰。

2 月後半には、北朝鮮への石油供給を 3 日間停止させた¹¹。中国外務省は、これについて問われた際に、「具体的な状況はよくわからない。今後とも援助は継続する」¹²と述べて、

<<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2002/14432.htm>> (インターネット情報は、特に断らない限り 2006 年 1 月 20 日現在である。)

⁵ 「朝米間の不可侵条約締結は核問題解決の合理的かつ現実的な方途 外務省代弁人談話『朝鮮通信』No.14130, 2002.10.25, pp.1-4.

⁶ 中华人民共和国外交部「2002 年 10 月 17 日外交部发言人在记者招待会上答记者问」

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/t3519.htm>>

⁷ 「米の強気、背景に中国」『朝日新聞』2003.6.11.

⁸ 「中华人民共和国与俄罗斯联邦联合声明」『人民日报』2002.12.4.

⁹ 中华人民共和国外交部「2003 年 2 月 25 日外交部发言人在记者招待会上答记者问」

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/t3492.htm>>

¹⁰ 「中国軍 有事を視野 大規模演習」『産経新聞』2003.1.25 ; 「沈阳军区某机械化师七昼夜演练“冰雪战法”百余种」『解放军报』2003.1.23.

<http://www.pladaily.com.cn/gb/pladaily/2003/01/23/20030123001010_TodayNews.html>

¹¹ 「北朝鮮向け石油 中国 3 日間停止」『日本経済新聞』2003.9.12, 夕刊.

¹² 中华人民共和国外交部「2003 年 4 月 1 日外交部发言人在记者招待会上答记者问」

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/t3476.htm>>

石油供給停止の事実を公式に認めてはいない。しかしながら、ケリー国務次官補はのちにこの件に関して議会で証言し、石油供給の停止は「技術上の理由」によると説明されているがこれは疑わしいこと、また、中国は非常に注意深く影響力を行使し北朝鮮を交渉のテーブルにつかせたとの見方を示した¹³。

さらにIAEAの場においては、北朝鮮の違反行為を国連安全保障理事会へ付託（報告）することについて賛成の態度を取った。これはロシアが反対したことと対照的である。中国は、安保理へ報告することに賛成したのであって、そこでこの問題を処理することに同意したわけではないと説明した¹⁴。

【多国間協議に向けての動き：2003年3月～】

当初多国間協議の開催に消極的であった中国の姿勢に変化がみられるのは、2月下旬にアメリカのパウエル（Colin L. Powell）国務長官が訪中し、多国間協議開催への協力を要請したことが大きいと思われる。この会談では、あくまで消極的な中国側に対しパウエルが強く協力を要請したと伝えられている¹⁵。

この前後から、中国は多国間協議開催に向けた外交努力を開始したようであるが、ここでは、単に圧力をかけるのではなく北朝鮮の立場にも理解を示していたと思われる。それは、新たな課題として、「朝鮮半島の非核化」と同時に「北朝鮮の安全保障上の懸念を解決すべきこと」を挙げたことにも現れている¹⁶。中国は、北朝鮮はアメリカから攻撃されうるといふ安全保障上の懸念¹⁷が解消されなければ、核開発放棄に応じる可能性がないことを理解していた。中国は、北朝鮮とは独自のやり方で関係方面と接触し意見交換を行っており、北京と平壤において常に接触している¹⁸と説明していた。

また、IAEAから国連安保理に付託（報告）された北朝鮮核問題については、非公式協議において北朝鮮を非難する安保理議長声明の採択に反対した結果、それは見送られた¹⁹。

3月8日から9日には、中国は密かに銭其琛副首相（前外相）を訪朝させ、北朝鮮の多国間協議への参加を説得している。これら以外にも、中国は北朝鮮の指導者と水面下で積極的に接触をもち、その回数は60回に及んだと言われている²⁰。これらの動きが功を奏したのか、4月に北京で米・中・朝の3ヶ国による3者協議が開催される運びとなった。

【3者協議とその後：2003年4月～】

2003年4月23日から25日にかけて開催された3者協議では、北朝鮮はアメリカに対して、非公式の場で、核兵器を保有していることを表明した。これに対して中国は不信感

¹³ *U.S.-China relations : hearing before the Committee on Foreign Relations, United States Senate, One Hundred Eighth Congress, first session, September 11, 2003.* Washington : U.S. G.P.O., 2004, pp.21-22.

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/useftp.cgi?IPaddress=162.140.64.52&filename=91355.pdf&directory=/disk2/wais/data/108_senate_hearings>

¹⁴ 中华人民共和国外交部「2003年2月13日外交部发言人在记者招待会上答记者问」

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/t3489.htm>>

¹⁵ 春原剛『米朝対立 核危機の十年』日本経済新聞社, 2004, pp.416-418.

¹⁶ 前掲「2003年2月11日外交部发言人在记者招待会上答记者问」

¹⁷ 北朝鮮が常にアメリカからの軍事的脅威を感じて国家の存続そのものに危機感を抱いてきたことに関しては、ブルース・カミングス（杉田米行監訳）『核危機—第1幕とその後』『北朝鮮とアメリカ 確執の半世紀』明石書店, 2004, pp.79-154.（原書名：Bruce Cumings, *North Korea : Another Country*, 2004.）を参照。

¹⁸ 前掲「2003年2月13日外交部发言人在记者招待会上答记者问」

¹⁹ 「北朝鮮核問題 非難を先送り」『朝日新聞』2003.4.10.

²⁰ Ming Liu, "China and the North Korea Crisis : Facing Test and Transition." *Pacific Affairs*, Fall 2003, Vol.76, No.3, p.358 ; 朴振『これが北朝鮮問題のすべてだ!』東洋経済新報社, 2003, p193.

をあらわにし、強く抗議した。一方で、唐家璇国务委員は土井たか子社民党党首（当時）との会談で、北朝鮮はまだ核兵器を保有していないとの見方を示した²¹。同時期に、中国共産党は内部向けの統一見解として、北朝鮮の核開発に関与し奨励したことはなく、反対するという旨を定め、北朝鮮核開発に対する公式な立場を確認している²²。

また6月には、アメリカからの情報をもとに、中朝国境において北朝鮮への核関連物質の輸入を阻止した²³。中国国内では、北朝鮮に批判的な議論も見られるようになった²⁴。

7月12日から15日には戴秉国外務次官が訪朝し、胡錦濤国家主席の「柔軟な政策を拒否し続けていると重大な結果を招く」というメッセージを伝え、今後も引き続き多国間協議へ参加するように説得した²⁵。この会談では同時に、中国が北朝鮮へディーゼル油1万トンを無償供与することも伝えられた²⁶。その後7月31日、北朝鮮は米中朝に加え、日本、韓国、ロシアの計6ヶ国が参加する多国間協議への参加受諾をロシアに伝えた。このことは、北朝鮮が中国の影響力の大きさを好んでいないことの表れとみられた²⁷。

【第1回6者協議：2003年8月】

2003年8月27日から29日に北京で開催された6者協議では、米朝双方の対立が表面化し、合意文書の採択はできず、次回日程も決められないまま、王毅外務次官が最大公約数的な内容を議長声明として発表して終了した。このなかには北朝鮮の立場に配慮した文言もあった。すなわち、朝鮮半島の非核化を目標とし、北朝鮮側の安全に対する合理的な関心を考慮して、問題を解決していく必要があることに同意した²⁸、というものである。

協議終了後、王毅次官は訪問先のマニラにおいて、「アメリカの対北朝鮮強硬路線が平和への主要な障害であった」と発言し²⁹、アメリカの姿勢を批判した。一方、北朝鮮代表団は、帰国時に北京空港で「このような協議はもう必要がなく興味も期待ももてない」と声明を出し、今後の不参加を強く示唆した³⁰。この後の中国の動きは以下のとおりである。

【協議再開へ向けた中国の動き：2003年9月～】

9月中旬、中国側は中朝の国境警備を武装警察から人民解放軍へ移管した。これは国境警備体制を整備するために以前から準備していたもので、雲南におけるミャンマーとの国境警備も同様に移管したと説明されている³¹。

また9月26日には唐家璇国务委員が、1961年に締結された中朝友好協力相互援助条約（以下、中朝条約とする。）の第2条、すなわちいずれか一方が他国から武力攻撃を受けた際にはもう一方が「直ちに全力をあげて軍事上その他の援助を与える」とした条項について、事実上棚上げしているとの認識を示し、かつ外交ルートでも核開発問題解決後に条約

²¹ 『旬刊中国内外動向』No.859, 2003.5.31, p.C27.

²² 「北朝鮮核開発 中国は「反対」「関与せず」『東京新聞』2003.5.21.

²³ 「中国、北朝鮮向け核溶媒押収」『朝日新聞』2004.2.21.

²⁴ 例えば、張璉瑰中国共産党中央党校教授は、北朝鮮の瀬戸際政策を批判し、中国が米朝間の仲介を放棄する可能性を指摘した。前掲、『旬刊中国内外動向』No.859, 2003.5.31, p.C27.

²⁵ Ming Liu, *op. cit.*, p.360.; 「多国間協議 北朝鮮、近く決断も」『朝日新聞』2003.7.16.

²⁶ 財団法人ラヂオプレス（編）『年表・日誌 クロノロジーで見る北朝鮮』2004, p.26.

²⁷ 「北朝鮮、露の協力期待」『毎日新聞』2003.8.1.

²⁸ 外務省「六者会合（概要と評価）」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/6kaigo/6kaigo_gh.html>

²⁹ “China blames US policy for unresolved Nth Korea crisis.” *Australian Broadcasting Corporation (ABC) News*, September 1, 2003.

³⁰ 「北朝鮮、不参加を示唆」『東京新聞』2003.8.30, 夕刊.

³¹ 中華人民共和国外交部「2003年9月16日外交部发言人在记者招待会上答记者问」

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/t25769.htm>>

改定を打診していたとも報じられた³²。すでに、旧ソ連との間の、核の傘の供与を含意していた朝ソ友好協力相互援助条約³³は 1995 年に廃棄されていたため、もしこれが現実のものとなれば、北朝鮮の安全保障上重大な影響を及ぼすことになる。アメリカからの攻撃を受けた際に、中国からの全面的な軍事援助が期待できないことの意味は大きいと思われる。

10 月 29 日から 31 日にかけて、呉邦国全国人民代表大会常務委員長が訪朝し、6 者協議継続を説得している。この場では、協議に出席すれば 5000 万ドルの無償資金を援助（ガラス工場の無償建設供与）することが約束された³⁴。12 月 25 日から 26 日の王毅外務次官訪朝の際には、第 2 回の 6 者会談を翌年のなるべく早い時期に行うことで一致した。さらに翌 2004 年 1 月 17 日から 20 日には、王家瑞中国共産党中央対外連絡部長が訪朝して 6 者協議等に関して意見交換を行い、2 月 25 日から 28 日まで再び北京で協議が開催された。

【第 2 回 6 者協議とその後：2004 年 2 月～】

第 2 回協議でも合意文書の取りまとめはならず、対話により朝鮮半島の非核化を目指すこと、作業部会の設置と 6 月までに第 3 回協議を行うことが議長総括で述べられた。その後 5 月には作業部会が 2 回開かれた。対話の継続という点では順調に推移したといえよう。

この時期注目すべき動きは、4 月 19 日から 21 日にかけて北朝鮮の金正日国防委員会委員長が訪中したことである。江沢民中央軍事委員会主席（前国家主席）は会談において、「北朝鮮の核物質輸出を理由に米国が攻撃しても中国は止められない」と発言していたことが後に報じられた³⁵。またこの期間中に、新たな無償援助供与が決定されたことが中国外務省から紹介された。これは北朝鮮が直面している経済困難に対して伝統的な友誼から提供するものであるが、額には限りがあると説明された³⁶。

【第 3 回 6 者協議：2004 年 6 月】

2004 年 6 月 23 日から 26 日にかけて開かれた第 3 回協議では、アメリカから核廃棄に至る具体的なプロセスの提案がなされた。当初北朝鮮はそれを真剣に検討する姿勢を見せたが、約 1 ヶ月後にそれを拒絶することを表明した³⁷。また 8 月になって韓国が過去密かにウラン濃縮により高濃縮ウランを抽出していたことが明らかになると、9 月 16 日、北朝鮮はそれを理由に 9 月中に開催予定であった第 4 回協議への参加先送りを表明した³⁸。こののち 1 年以上の間協議は中断した。

【中国の動向：2004 年 9 月～12 月】

この時期注目されるのは、北朝鮮に対して非常に批判的な論文を掲載した雑誌『戦略と管理』³⁹が、9 月に発行停止処分を受けたことである。そこでは中朝関係でタブーに属す

³² 「軍事支援条項 削除迫る」『産経新聞』2003.7.15；「軍事同盟部分は「事実上棚上げ」」『朝日新聞』2003.9.27。

³³ 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中央公論新社、2004、p.122。

³⁴ 「「6 者協議出れば 5 4 億円」中国、北朝鮮に無償援助を約束」『朝日新聞』2004.1.10、夕刊；前掲、『年表・日誌 クロノロジーで見る北朝鮮』p.254。

³⁵ 『旬刊中国内外動向』No.898、2004.8.10、p.C29。

³⁶ 中华人民共和国外交部「2004 年 4 月 22 日外交部发言人孔泉在记者招待会上答记者问」

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/t89103.htm>>

³⁷ 「北、米提案を拒絶」『産経新聞』2004.7.25。

³⁸ 「6 カ国協議 北朝鮮が参加拒否」『毎日新聞』2004.9.17。

³⁹ この雑誌はこれまでも論争的な記事を掲載しており、特に馬立誠「対日関係の新思考」、時殷弘「中日接近と外交革命」など、対日政策を考える際に日本の役割を再評価すべきとした論文は、中国国内でも激しい論議を呼び日本でも大きな注目を浴びた。これら論文の日本語訳は、馬立誠（杉山祐之訳）『〈反日〉からの脱却』中央公論新社、2003 及び時殷弘（中国通信社訳）『中日関係に対する戦略的新思考』日本僑報社、2004 に掲載されている。

る世襲体制や政治的迫害などにも言及されていた⁴⁰。北朝鮮はこの論文を掲載しないように圧力をかけ、掲載後には抗議を行っていたそうである⁴¹。この発行停止処分により、中国が北朝鮮との外交上の摩擦を避けようとしたことがうかがえる。

一方で 10 月には、北朝鮮の脱北軍人が大量に中国国内に進入することを防ぐため、中国側が国境沿いの鴨緑江と豆満江沿いにそれぞれ 3 万人、1 万人の人民解放軍を集結させていることが報じられ、憶測を呼んだ⁴²。しかし、これについて中国外務省は、通信施設の工事に協力するためであるとして、脱北軍人の流入阻止という目的を否定した⁴³。

【北朝鮮の核兵器保有宣言と中国の対応：2005 年 2 月～】

2005 年に入ると、新たに事態が展開した。就任直前のライス (Condoleezza Rice) 次期国務長官が、「圧制の拠点 (outposts of tyranny)」の一つとして北朝鮮を名指ししたこと⁴⁴ など、第 2 期ブッシュ (George W. Bush) 政権の強硬姿勢に反発した北朝鮮は、2 月 10 日、アメリカの敵視政策に対抗して 6 者協議への参加を無期限に中断し、自衛のために核兵器を製造したと発表し⁴⁵、各国に衝撃を与えた。

昨年に引き続いて訪朝した王家瑞対外連絡部長は、2 月 21 日にこの問題について相当突っ込んだやり取りをしたようで、「事態をより複雑化させるのを避け、早期に 6 者協議を再開することを望む」とした胡主席のメッセージ⁴⁶を伝え、協議に復帰するならエネルギー支援を拡大することを伝えた⁴⁷。のちの報道では、王部長は核実験をするつもりなのかと単刀直入に質問し、金正日委員長は「核実験はしない」と答えたと伝えられている⁴⁸。

しかし、北朝鮮が核実験を行うのではないかとの懸念は続き、5 月 11 日には核燃料棒取り出しを表明し、使用済み核燃料からプルトニウムを抽出する姿勢を見せた。中国は、核実験を強行した場合は食糧支援を停止すること、核実験は越えてはならない一線であることを伝え⁴⁹、北朝鮮に自制を求めた。また訪中した日本の民主党議員に対しても、王家瑞対外連絡部長は「核実験をすれば強烈な反応をする」と述べた⁵⁰。

過去の場合と同様に、北朝鮮は核保有を宣言しながらも、本気で核実験をして 6 者協議から脱退する気はなかったようである。4 月 2 日から 5 日かけて訪中した姜錫柱外務次官は、北朝鮮の立場が尊重されるなら協議に復帰すると伝えていた⁵¹。しかし同時に「ある準備を進めている」と述べて核開発計画 (使用済み核燃料棒の取り出し) の進行も示唆し

⁴⁰ 王忠文「以新视角审视朝鲜问题与东北亚形势」『战略与管理』2004 年第 4 期, p.94 ; 「分析：中国对北韩的外交路线是否有变化？」『朝鮮日報』(中国語版) 2004.8.20.

<http://chinese.chosun.com/site/data/html_dir/2004/08/20/20040820000033.html>

⁴¹ 『旬刊中国内外動向』No.903, 2004.10.10, p.C31.

⁴² 「北朝鮮国境に 3 万人」『産経新聞』2004.10.7 ; 「中国、軍人脱北を警戒」『産経新聞』2004.10.9.

⁴³ 中华人民共和国外交部「2004 年 10 月 12 日外交部发言人章启月在例行记者会上答记者问」

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/t164084.htm>>

⁴⁴ Opening Remarks by Secretary of State-Designate Dr. Condoleezza Rice, Senate Foreign Relations Committee, Washington, DC, January 18, 2005.

<<http://www.state.gov/secretary/rm/2005/40991.htm>>

⁴⁵ 「6 者会談参加の無期限中断表明、核兵器庫の増加対策 朝鮮外務省声明」『朝鮮通信』No.14669, 2005.2.14, pp.1-4.

⁴⁶ 「胡锦涛向金正日致口信」『人民日报』2005.2.22.

⁴⁷ 「6ヶ国協議復帰なら「対北エネルギー支援拡大」」『東京新聞』2005.2.23.

⁴⁸ 「金総書記「核実験しない」明言」『東京新聞』2005.8.19, 夕刊.

⁴⁹ 「中国 核実験容認せず」『日本経済新聞』2005.6.5 ; 「核実験なら食糧支援停止 中国、北朝鮮に自制要求」共同通信, 2005.6.3.

<<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050603-00000088-kyodo-int>> (last access 2005.6.3)

⁵⁰ 「中国、核実験に強く反対」『産経新聞』2005.5.13.

⁵¹ 「6 者協議復帰で北朝鮮「立場尊重なら」」『朝日新聞』2005.4.7.

た⁵²。核保有のアピールはその後も続き、金桂寛外務次官は6月にアメリカABCテレビのインタビューで、「米国の攻撃から守るのに十分な核爆弾を保有している」と答えていた⁵³。

【1年ぶりに協議再開へ】

このような状況下で、中国はアメリカも協議再開に向けた雰囲気づくりに努力すべきとの考え方を示した。朝鮮半島核問題担当の中国外務省高官は、ブッシュ大統領が4月に「金正日は暴君」と呼んだことを含めてアメリカの姿勢を批判し、米朝は非公式な接触などによって不信感を払拭すべきと主張した⁵⁴。この後、アメリカもニューヨークで北朝鮮との非公式な接触に応じるなど、これまでの姿勢に変化がみられた。

7月9日に北朝鮮は6者協議への復帰を表明した。7月12日からの唐家璇國務委員の訪朝の際に参加を表明するとも予想されていたが、その前に発表したことは、北朝鮮が中国の言いなりになると思われたくない意識の表れではないかと指摘されている⁵⁵。金正日委員長は6者協議についての意見交換のなかで、協議の積極的な進展を期待する旨を述べた。またこの場で、食糧とエネルギー支援の強化が伝えられたとも推測されている⁵⁶。

【第4回6者協議：2005年7月～8月、9月】

第4回協議は7月26日から開始され、初の共同文書作成に向け、以前に比べて長期間開催された。中国は文書作成に尽力し何度も草案を作成した。第4次草案では、北朝鮮は「現在あるすべての核兵器と核計画」を放棄するとされており、NPT復帰とIAEAの保障措置（査察）受け入れを条件に将来の核の平和利用の可能性を残したものであった⁵⁷が、北朝鮮は同意せず、8月7日にいったん休会した。

9月13日から再開された後半の協議では、北朝鮮が核の平和利用の権利を具体的に行使することを求め、軽水炉建設供与を強く要求した。このため協議は難航したが、中国はさらに草案を修正して各国に提示し、閉会直前まで合意に向けて調整を重ねた⁵⁸。その結果、9月19日には初の共同声明が採択され、北朝鮮はすべての核兵器及び既存の核計画を放棄すること、並びに、NPT及びIAEAの保障措置に早期に復帰することを約束し、アメリカは朝鮮半島において核兵器を有しないこと、及び、北朝鮮に対して核兵器又は通常兵器による攻撃又は侵略を行う意図を有しないことを確認し、米朝はそれぞれの政策に従って国交を正常化するための措置をとることを約束した。また、北朝鮮以外の参加者は、適当な時期に北朝鮮への軽水炉提供問題について議論を行うことに合意した。また、日朝両国は、日朝平壤宣言に従って、不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として、国交を正常化するための措置をとることを約束した⁵⁹。

しかし、この合意で明確にされなかった論点がいくつかあった。例えば、核放棄が先か軽水炉供与の議論が先かという順序の問題、北朝鮮が認めていないウラン濃縮計画が核放棄の対象に含まれるか否かの問題などである。1点目に関しては、閉会后早々に米朝間の

⁵² 「北朝鮮「我々はある準備を進めている」」『毎日新聞』2005.4.21,夕刊。

⁵³ 「北外務次官 米TVに語る」『産経新聞』2005.6.10。

⁵⁴ “China Says U.S. Criticisms Impeded North Korea Arms Talks.” *The New York Times*, May 13, 2005, p.A12.

⁵⁵ 「中国抜き発表 意外感も」『朝日新聞』2005.7.10。

⁵⁶ 「「非核化」は努力目標」『産経新聞』2005.7.14。

⁵⁷ 「核平和利用 米「権利主張できる」」『朝日新聞』2005.8.5,夕刊。

⁵⁸ 「中国 議長国の威信」『読売新聞』2005.9.20。

⁵⁹ 声明の全文は、外務省「第4回六者会合に関する共同声明（仮訳）」を参照。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/6kaigo/ks_050919.html>

認識の齟齬が表面化し⁶⁰、多難な前途をうかがわせた。

【第5回協議開催まで：2005年10月～11月】

10月8日から11日にかけて、中国の呉儀副首相が訪朝した。主目的は朝鮮労働党創建60周年祝賀と中国の無償援助で建設されたガラス工場竣工式への参加である。6者協議に関する議論がなされたとは伝わっていないが、新たに重油1万トンの無償援助がなされていたようであり⁶¹、協議再開に向けた環境整備の役割も兼ねていたと推測できる。

10月28日から30日には、胡錦濤主席が国家元首として約4年ぶりに北朝鮮を公式訪問した。金正日委員長は首脳会談において、第4回協議での共同声明には積極的意義があると評価し、第5回協議には予定通り参加する意向を表明した⁶²。また、中朝双方はこの共同声明を履行する立場で一致したことも伝えられた⁶³。さらに、中国は北朝鮮の重工業部門整備のために総額20億ドルの長期的な支援を準備していることも報じられた⁶⁴。

第5回6者協議（前半）は、11月9日から11日にかけて北京で開催された。3日間の協議では、日本が作業部会の設置や核廃棄への行程表作成などを提案して中国の支持も受けた。しかし、全体の合意は得られず、後半の協議をなるべく早期に再開するとして休会した⁶⁵。この協議の特徴としては、予定通りに開催されたこと、日本による積極的な提案がなされたことなどが挙げられよう。

II 北朝鮮政策の特徴と将来構想

1 北朝鮮政策の特徴

2002年10月以降の核開発問題をめぐる中国の北朝鮮政策をみてみると、以下のような特徴が指摘できる。

第一に、中国は北朝鮮の核兵器保有は絶対に認めない姿勢である。特に核実験を行って核兵器保有を白日の下にさらすようなことになれば、中国は強硬な対応をとるとしている。具体的には、経済援助停止、安保理の場での経済制裁賛成などが予想されるが、北朝鮮はその点は承知しているため軽々にそのような行動には出ないと思われる。

また北朝鮮が多国間協議を拒否し、一方的な行動をとることも抑えようとしている。このような動きが出るとまず強硬な姿勢をみせ、その後北朝鮮の態度が軟化すると追加的な援助を供与するという傾向が読み取れる。しかし、北朝鮮は自国の存在価値を高め、中国やロシアを仲介役として引きつけるために協議不参加の態度を取るがいずれは参加する⁶⁶、あるいは協議の進行を引き伸ばすために意図的に焦らしている⁶⁷との見方もあり、中国の努力が奏功しているのか、北朝鮮のパフォーマンスに過ぎないのか、判別は容易ではない。

一方、日米の議論において期待されるようなこと、即ち中国が日米の主張を支持し、そ

⁶⁰ 「「軽水炉」米朝食い違い」『東京新聞』2005.9.20,夕刊などを参照。

⁶¹ 「中国が北に重油支援」『東京新聞』2005.10.20。

⁶² 「中联部举行胡锦涛总书记访朝成果新闻发布会」人民网, 2005.10.30。

<<http://politics.people.com.cn/GB/1026/3812671.html>>

⁶³ 「6カ国協議「共同声明履行する」」『産経新聞』2005.10.31

⁶⁴ 「北朝鮮に20億ドル支援」『琉球新報』2005.10.30

⁶⁵ 「日本、リード役意欲」『毎日新聞』2005.11.10；「日本提案に注目」『朝日新聞』2005.11.11。

なお、協議終了後の議長声明は「対話再開時期焦点に」『日本経済新聞』2005.11.12を参照。

⁶⁶ 「6カ国協議開始！！北が恐れる男 元最高幹部黄長燁氏を直撃」テレビ朝日報道ステーション, 2005.7.26。

⁶⁷ 伊豆見元「「6ヶ国協議」第4回会合と今後の展望」財団法人ラヂオプレス講演会, 2005.9.6。

れを北朝鮮に受け入れさせるために、援助の停止という圧力⁶⁸を用いる可能性は小さい。中国は問題解決のために圧力や制裁を加える方法は採らない⁶⁹と表明している。にもかかわらず、北朝鮮の一方的な行動を抑えるためにエネルギー支援を停止した例があったが、同様の行動を簡単に起こす可能性は低いと思われる。中国は北朝鮮の安全保障上の懸念に理解を示しており、核放棄の範囲に関してもアメリカと同意見ではないとされている⁷⁰。

中国は食糧とエネルギーを継続的に提供し、経済的に北朝鮮を支えているため、確かに影響力を有している。しかし中朝条約の改訂を示唆していることから、安全保障上の保障を与えることには消極的である。そのため、北朝鮮への影響力に大きな限界があり、北朝鮮の安全保障上の懸念を解決するために米朝対話を促すことに力点を置いている。

また、特に第4回協議では、中国が共同声明採択に向けて積極的な態度をとったことが注目される。各参加国が6者協議はもはや意義なしとみなして議論を国連安保理の場に移すといった展開を避けるために、合意文書という具体的成果を特に重視したのであろう。中国にとって北朝鮮の核問題解決は最優先ではなく、協議の継続により各国が極端な行動に出なければよいという分析もある⁷¹。また、6者協議を北東アジアの多国間協力機構の構築につながるものとして意義を見出している⁷²。ここでみられた積極姿勢は、問題解決に向けた主体性という側面だけではなく、6者協議維持のための努力とみることもできる。

2 将来の朝鮮半島構想

それでは、中国の北朝鮮政策を規定している基本的な思考はどのようなものなのか。中長期的な中国の朝鮮半島政策について、以下いくつかの議論をとりまとめて紹介したい⁷³。

現在、中国は自国の経済発展を最重要視しているため、その妨げとなるような要因、つまり北朝鮮の核開発によってもたらされる地域の不安定化を避けたい。そのためには問題の平和的解決が必要であるので、一方で北朝鮮の過激な行動を抑止し、他方北朝鮮の立場を理解してアメリカの強硬姿勢に反対しながら、双方の対話促進に努力している。また、米朝間の仲介をすることにより、アメリカと良好な関係を構築したいという期待もある。

地域の不安定化は、経済制裁、核物質輸出入阻止のための貿易検査（拡散に対する安全保障構想（PSI））の強化、米国による武力攻撃など、北朝鮮の存立を脅かす行為によって

68 そのような期待を寄せる例として、「多国間協議の焦点を開く ジェームズ・リリー元米駐韓大使」『日本経済新聞』2003.7.27 及び「米、中国に「不満」「失望」」『産経新聞』2005.6.28 を参照。

69 前掲、「2003年2月13日外交部发言人在记者招待会上答记者问」

70 「核「平和利用」米中に温度差」『朝日新聞』2005.9.14,夕刊

71 益尾知佐子「6者協議と中国の北朝鮮政策」『北東アジアの安全保障と日本』日本国際問題研究所, 2004, pp.59-60.

72 「中国驻日大使王毅接受本报独家专访 中日面临三大机遇与三大挑战」『环球时报』2005.1.3. <<http://www.people.com.cn/GB/paper68/13796/1232514.html>>

73 主として以下の文献で議論されていることを総合した。

David Shambaugh, "China and the Korean Peninsula : Playing for the Long Term." *The Washington Quarterly*, Spring 2003, Vol. 26, No.2, pp.43-56.

Andrew Scobell, "China and North Korea : The limits of influence." *Current History*, Sep 2003, Vol.102, Iss.665, pp.274-278.

Ming Liu, *op. cit.*, pp.347-373.

Anne Wu, "What China Whispers to North Korea." *The Washington Quarterly*, Spring 2005, Vol.28, No.2, pp.35-48.

张琏瑰「朝鮮半島终将统一」『世界知识』2004年第12期, pp.30-32.

晋林波「在朝鮮弃核问题上美国立场不会有变化」搜狐网, 2005.8.8.

<<http://news.sohu.com/20050808/n226604348.shtml>>

引き起こされる。これらは中朝国境における摩擦の増加や脱北者激増を招くことが予想されるため、中国は是非とも回避したいところである。また、安全保障上の必要（米軍との緩衝地帯としての必要性）からも、北朝鮮の不安定化や崩壊は危惧すべきものである。

しかしながら、中国は北朝鮮をいかなる代価を払ってでも擁護するつもりはない。軍事面については既に述べたとおりである。経済面では中国は北朝鮮の燃料の約7割から9割、食糧の約3分の1を供給していると推測されているが、これら続けることは負担が大きく、中国が行ったような経済改革を実行して自立できる経済力を持つことを望んでいる。

地域不安定化の要因としてもう一つ懸念しているのは、もし北朝鮮が核武装すれば、それに対抗して日本や韓国、台湾が核武装し、北東アジアの軍事情勢が不安定化することである。現状の日本を見る限り、核武装に関しては将来検討すべきとの意見を含めても依然として少数派であるが⁷⁴、今後北朝鮮の核武装が明らかになった場合に世論が現状どおりであるかは不確実であろう。

中国にとって北朝鮮の非核化は重要であるが、それが最終目標ではないとの見方もある。これによると、朝鮮半島に対する政策の優先順位は、北の体制存続、北の体制改革、朝鮮半島への中国の支配的影響力の確立、経済・社会的な統合を経たうえでの南北の政治的統一、安全保障問題で北の責任ある行動、の順である。北朝鮮は改革が必要であり、それにより将来韓国との平和的な統一も可能となる。韓国との関係を深めていくことで、統一された朝鮮半島が米韓同盟を弱めた（在韓米軍の撤退を含む）、核兵器を持たない中立的な国家になることが望ましく、これらが実現すれば中国にとって良好な安全保障環境が形成されることになる。中国の指導部の行動がこれらの方針に基づいているか否かは不明であるし、実現性の予測も難しい。しかし、日米と距離を置きつつある最近の韓国の動向をみれば、朝鮮半島が上記のように変化する可能性が皆無であるとは言い切れないと思われる。

おわりに

これまでみてきたように、中国の経済的な影響力は、北朝鮮の一方的な行動を抑制し交渉のテーブルに就かせるために用いられてきたが、日米の主張に同調して、それに沿って核開発を放棄させるために用いられる可能性は小さい。

北朝鮮の核兵器開発問題では、第一に、北朝鮮がそれを平和裏に放棄するか否かが国際社会から問われている。しかし、北朝鮮から一方的に核開発放棄に応じる可能性は低いと思われる⁷⁵。それゆえ、交渉による平和的な解決を目指す限り、北朝鮮が進んで核放棄に応じてくるような方法論を示すことも必要であろう。今後の協議でも曲折が予想されるが、日本をはじめ北朝鮮以外の各国にとっては、問題解決のためにいかなる手順や構想を提示するかということが、より重要な課題になるだろう。

⁷⁴ 最近の動向として、「2005 衆院選全候補者アンケート「核武装を検討」減少」『毎日新聞』2005.9.1 及び「2005 衆院選新議員アンケート 核武装の是非「検討すべきだ」70人」『毎日新聞』2005.9.14 を参照。

⁷⁵ 北朝鮮がもしそのような方針をとれば、体制変動の可能性があると指摘もある。林利民「朝鮮核問題的症結与解決前景」中国国际问题研究所「专家论述」2005.3.9 を参照。
<<http://www.ciis.org.cn/item/2005-03-09/50852.html>>

これに関連した事例として、2003年に核開発放棄に応じたリビアの例があるが、廃棄の見返りに米英が体制保証の確約をしていたと伝えられている。「リビア大量破壊兵器廃棄決断の裏に…「体制保証」米英が確約」『産経新聞』2003.12.22 を参照。